



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 1・10 政府が代執行から2週間、辺野古新基地軟弱地盤の工事着工を強行 1・11 韓国最高裁が「元徴用工訴訟」で日本製鉄に

約1千万円の賠償命令、日本企業の敗訴確定は6件目 1・15 23年度の企業倒産が前年比35.2%増の8690件、原材料価格の高騰や人手不足が経営を直撃 1・17 24年分の政党交付金は自民党が160億円超、12年連続トップ

1・19 東京地検が政治資金パーティ1真金事件をめぐり、自民党3派閥の会計責任者を政規法違反で起訴、安倍派幹部7人は不起訴 1・23 上野と大宮間で架線トラブルの停電と感電事故により、東北・上越・北陸新幹線が終日全面運休

1・26 第213回通常国会召集、政治とカネが焦点 1・31 大手電力8社が最高益更新、燃料価格の下落や電気料金値上げが要因 2・7 福島第一原発で汚染水浄化装置から基準値の220倍相当の放射性物質を含む約5.5トンの水漏れ

国労第194回拡大中央委員会

国労第194回拡大中央委員会は、1月27日10時から東京都港区新橋の交通ビルにて開催された。協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では10名の中央委員が発言し、書記長集約を受け全体の拍手で承認された。

木村忠義中央執行副委員長 中、12名の出席が確認され、国労第194回拡大中央委員会が成立していることが宣言



当面する闘争方針を提案する岩元書記長

議長団選出では、議長に東京地本の本間誠中央委員、副議長に近畿地本の江口芳生中央委員が選出された。本間議長は就任挨拶後、議事は議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、松川聡中央執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大の取り組み、②2024年春闘について、③JRの経営とローカル線の維持、安全・安定輸送の確立について、④5年ビジョンについて、⑤政治課題、⑥共済運動についての6点について述べた(2面)。

メッセージ紹介では、代表して全日本交通運輸産業労働組合協議会からのメッセージを宮崎総務財務部長が読み上げて紹介に加え、議題へと移った。議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で2本、①労働協約(2023年9月30日)、②2023年度末手当の支給に関する協定(2023年11月24日)。ソ

フタバ株式会社関係で2本、①労働協約(2023年9月30日)、②年末手当の支払いに関する協定(2023年11月24日)に関して、辻将城業務部長より提案が行われ、全体の拍手で承認された。議題の(2)当面する闘争方針(案)について、岩元書記長の提案を受け、討議が行われた。

討議では、木原笹之(四国本部)、木村洋希(東京地本)、佐藤宜徳(北海道本部)、古城政明(東京地本)、萩原弘司(九州本部)、丸谷豊美(仙台北部)、及川孝(盛岡地本)、諏訪哲也(高崎地本)、大和忠昭(近畿地本)、赤松大(新幹線地本)の10名の中央

委員が発言した。執行部側の中間答弁や書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を岩元書記長が、①2024年春闘について、②組織強化・拡大の取り組み、③労働条件改善、安全・安定輸送の取り組み、④護憲・平和・民主主義擁護の闘いの4点に関して述べ(3面)、全体の拍手で承認された。

2024年春闘勝利！組織強化・拡大！憲法改悪反対！平和と民主主義を守り、岸田政権の退陣を求め、JRの安全・安定輸送の確立をめざす特別決議(案)を、山中和也青年部長が読み上げて提案し、全体の拍手で承認された。

《友誼組合・団体》 全日本交通運輸産業労働組合協議会▽全日本運輸産業労働組合連合会▽サーピス・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全日本自治団体労働組合▽政府

議を求めた。しかし国は軟弱地盤の対策で十分な地質調査をしないばかりか、事実の隠蔽すら行ってきた。「丁寧に説明する」と国が言うのであれば、「辺野古が唯一」を繰り返して述べるのではなく、県と真摯に協議、対話こそすべきである。今回の代執行は、憲法の基本原則である地方自治を破壊する重大な問題だといえる。このままでは国と地方自治体の関係が「対等・協力」の関係から「上下・主従の関係」に逆戻りする恐れがある。国は、1月10日から無謀な

本間誠議長・江口芳生副議長



《政党・国会議員・弁護士》 立憲民主党企業・団体交流委員長大島敦▽社会民主主義フォーラム代表吉田忠智▽社会民主党首福島みずほ▽日本共産党中央委員会▽衆議院議員立憲民主近藤昭一・吉川はじめ▽参議院議員立憲民主森屋隆・辻元清美▽日本労働弁護団幹事長佐々木亮▽国労弁護団常任幹事岡田尚 ※ありがとうございました。(敬称略・順不同)

祝電。メッセージ 以下の労働団体・民主団体から祝電・メッセージが寄せられました

全ての議事を終え、江口副議長は退任挨拶をもって議長団が退任した。最後に木村副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

関係法人労働組合連合▽全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野関連労働組合▽全日本水道労働組合▽全日本たばこ産業労働組合▽全国農林漁業団体職員労働組合▽鉄道運輸機構労働組合▽福島臨海鉄道労働組合▽京葉臨海鉄道労働組合▽全

国の代執行を許さず 地方自治精神を再生させよう

昨年12月20日、福岡高裁那覇支部(三浦隆志裁判長)は、軟弱地盤の埋立てにかかわる辺野古新基地建設をめぐる玉城沖縄県知事が公有水面埋立法に基づいて行った設計変更不承認について、国と県の対話による解決を認めず、国の主張を一方的に認め「代執行ありき」の不当判決を言い渡した。これに対し、沖縄県の玉城

デニー知事は12月25日、大浦湾側の軟弱地盤を埋め立てる設計変更を「承認しない」と正式に表明したが、国は、12月28日に沖縄県に代わって設計変更の承認を行った。国による地方自治体への代執行は前例がなく、地方自治の精神をないがしろにする懸念すべき事態だといえる。玉城知事は、代執行訴訟の高裁判決には様々な問題があ



国労本部HP QRコード

「防衛装備移転3原則の運用指針」を改訂し、殺傷武器の輸出に道を開いた。二つに、24年度防衛予算案の決定。23年度に続き長距離ミサイルの大量購入を行い、歳出ベースで7兆2249億円、契約ベースで9兆3625億円という史上最高額となった。三つに、内閣府に事務局を置く宇宙開発戦略本部が、「宇宙基本計画工程表」を改訂し、長距離ミサイルの誘導に係る衛星の打上げ計画を決定した。射程1000から2000キロメートルのミサイルしか保有してこなかった日本において、長距離ミサイルの誘導技術は未確立である。「準天頂衛星」などの測位衛星信号の利用については、現在検討中」という事で、米国のGPSにあたる測位衛星「みちびき」の打上げスケジュールを決定しているのが内閣府の宇宙開発戦略本部である。長距離ミサイルを容認し、長距離ミサイルを大量に購入し、巨大なイージス艦を建造し、ステルス戦闘機を搭載する空母を保有しようとしている岸田政権は、「専守防衛」から「戦争する国」への道をひた走っている。防衛予算の急膨張は、国会で十分な審議もないうちに支出が決定される武器・装備を生み出している。財務省ですら危惧の念をもつイージス・システム搭載艦はその典型だ。防衛予算の使い方を具体的に批判し、対話と外交に力を入れる道に歩みをもどすこと、それがいま問われている。(瀧)



国労第194回 拡大中央委員会 委員長あいさつ

24春闘の闘いから組織拡大の取り組みを 中心に全国大会まで全力を挙げて闘おう

金権腐敗の自民党政治から 国民本位の政治へ

第194回拡大中央委員会にご参集いただいた構成員、そして会場及びリモートで参加されている傍聴者の皆さん大変、ご苦労さまです。中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表してご挨拶申し上げます。

長年苦しめられた新型コロナウイルスも5類へ変更になったことで、気持ちも晴れて迎えた2024年でしたが、新年早々に能登半島地震、そして翌日には羽田空港での航空機事故が発生し死傷者が出るなど、重たい空気の幕開けとなりました。尊い命を奪われた皆さまに心よりお悔やみを申し上げますと共に、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルスは落ち着いているものの感染者は出ていますし、インフルエンザも広がっています。また、職場の勤務調整なども難しくなっている中ですが、本委員会も東京地本兼田委員長をはじめ、役職員の皆さんに準備を含めてご協力いただいていること、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返ってみるとロシアの軍事侵攻によるウクライナの戦争が長期化しており、犠牲者は増えるばかりの状況ですが、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスが戦争状態になり、新たな争いが勃発しました。戦争当時国や周辺諸国を含めて、自らの主張を正当化していますが、そのために未来を作る子供たちを含む多くの国民や戦闘員としか扱われない国民が毎日のように犠牲になっています。目を覆いたくなるような惨状です。残念ながら日本は、その戦争に米国の傘に隠れながら安保法制を整備し、軍事増税をも視野に「戦争のできる国」から「戦争をする国」へと変貌を遂げ戦列に立とうとしています。国を守るどころか戦争に巻き込まれる危険性

が増し、国民を危機にさらしていることに気がつくべきです。国労は、このような政治のあり方を認めることはできません。金権腐敗が一層進んだ自民党政治を一刻も早く終わらせるためにも、国民本位の政治体制の確立が求められています。

そのような大きな課題に立ち向かっていくためにも、闘う労働者の団結が必要であり、国労の組織強化が求められています。

今すぐ組織拡大の行動に打って出よう

今中央委員会の第一の課題は、組織強化・拡大の取り組みです。

本部は、昨年9月に組織拡大対策会議を立ち上げ、これまでの組織拡大方針を踏襲し、「各機関1名を確実に拡大し、全国で50名の拡大を目指す」ことを確認し、本日までを第1ゾーンとして取り組んできました。これまで、東京、広島から拡大の報告がありました。共通しているのは機関の「具体的な組織拡大方針」と「組合員の行動」があったということです。

国労組織は運動を展開し、要求を獲得する



主催者挨拶する松川委員長

ためには無くてはならないものです。組合員がいなければ、方針は意味を成しません。議論ばかりしていても成果は勝ち取れません。今すぐ行動に打って出ることが必要です。

今委員会では、第1ゾーンの総括を行い、第2ゾーンに向けた意思統一を図ることが必要です。国労運動のすべての基盤である組織強化・拡大に向け全力を傾注したいと思っております。

春闘での一行動から 賃上げを勝ち取る

第二の課題は、2024年春闘についてです。

2023年春闘は30年ぶりの高水準の決着となったと言われていますが、賃上げをはるかに上回る物価上昇があり、実質賃金は下がりに続いています。その一方で、日本の企業が内部留保としてため込んだ利益剰余金は過去最高を更新し続けていますが、日本の低賃金構造は一向に変わっていません。世界市場からも指摘をされた岸田首相は経済3団体共催の新年会で、今年「物価上昇を上回る所得増を実現しなければならぬ」と「経済対策としての賃上げ」を要請しました。毎年のような官製春闘に本腰を入れざるを得ないほど低賃金構造が問題となっています。

これに呼応した経団連は、16日に発表した経労委報告で「昨年以上の賃上げに果敢に取り組む」とし、大企業、中小企業ともに賃上げを求める考えを示し、連合方針である「5%以上の賃上げ」を評価するようになりました。

しかし、賃上げを行うのは企業であり、賃上げを要求するのは労働組合の大きな役割ですが、日本の労組加入率は16.5%と過去最低となっており、労組の影響力が深刻な問題となっています。JR東日本における現職の労組加入率も2割を切っており、労組の

影響力を回復するためにも、国労への組織拡大が求められています。

国労は、2024年春闘において、全組合員が参加する職場からの春闘を構築し、課題の獲得を目指します。具体的には、3月5日に中央総行動を展開し、全国をリモートでつないだ総決起集会を東京で開催します。前段には主要政党への要請行動や街頭宣伝行動などの大衆行動を実施しますので、多くの仲間との結集をお願いします。また、前日には、全国組織部長会議を開催し、組織拡大第2ゾーンに向けた意思統一を行います。

日ごろ集まる中々できない職場実態の中で、「春闘の一行動」を呼び掛け、「生活改善のための賃上げ」を求めていきたいと思っております。

鉄道を公共交通の基幹交通として 再生させる

第三の課題は、JRの経営とローカル線の維持、安全・安定輸送の確立についてです。

JR各社はコロナ禍での経営悪化により、経営のスリム化が求められたため、経営問題としてローカル線の運行を取り上げ、赤字の収支を発表するなど廃線を前面に押し出してきました。一方で政府は、「地域公共交通活性化再生法」の改正を行い、鉄道事業者も国に對して「再構築協議会」の設置を求めることができるようになったため、今後は廃線を含む検討が一層進むことが想定されます。

そのような現状を踏まえ国労は、昨年11月に国土交通省要請を取り組み、鉄道を公共交通の基幹交通として再生させることを中心に全エリアからの要請を行いました。国鉄「分割・民営」化のスキームが大きく変わるような「第2の国鉄改革」ともいえるこの動きに對して警戒心を持つことが必要です。この36年でJR北海道の路線は、路線の25%に当た



委員長挨拶を聴く委員会構成員

る、約800kmも削減されました。そして全国の駅の半数が無くなったという現状を踏まえ、公共交通とは何かを問い直し、「利用者のための鉄道、国民のための公共交通」の構築に向け取り組みます。

全機関による5年ビジョンの総括を

第四の課題は、5年ビジョンについてです。第88回定期全国大会で確認された方針に基づき実施してきた5年ビジョンは、最終年度を迎えており次期に向けた考え方が求められています。これまで5年間の課題を示し組織拡大運動を提起してきましたが、組織拡大と運動の前進という成果を確認しつつも、国鉄世代の大量退職には追い付かず組織回復には至っていません。

一方で、次世代の育成は徐々に進んできており、引き続きJR世代の組合員を中心に据え、その数を増やしていかなければなりません。国労総体の問題として、JR世代と共に組織運営を行いながら、最終年度の残りを全力で取り組みたいと思います。

なお、次期に向けた考え方については、本部的のみならず全機関における課題であること、全機関による総括を行い、次期大会前から、全機関による総括を行い、次期大会前に考え方を示したいと思っております。

原発に依存しない世界を実現しよう

第五の課題は、政治課題です。前段でも触れましたが、政権党である自民

党が進めているのが、軍事大国化、そして原発回帰です。地震大国における原発使用がいかに危険であり、いざ事故が起きたときに放射能をコントロールする術を知らない人類が核を使い続ける愚かさを改めて知るべきです。大きな地震が頻発する日本でフクシマの現状から学ぶことが必要です。

本部は昨年11月に震災からの復興と原発事故を風化させない観点から11回目を迎えた国労フクシマ交流・視察学習会を開催しました。現在の人類の技術では、核をコントロールすることはできず、核のゴミは地中に埋め、汚染水は海に放出するしかありません。いまだに福島第一原発事故の収束の目途さえ立っていない原発を全国で再稼働させることを許すことはできません。国労は、今後も福島の間と共に闘い、そして全国の仲間と連携して、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化します。

また、沖縄の基地問題では、何度も民意が示されているにもかかわらず、出来レースの裁判を重ね、ついに代執行を経て強行的な工事着工に踏み切りました。このような国民を無視した政治を認めることはできません。

契約者保護の観点で共済運動を進める

最後に共済運動についてです。

昨年来、こくみん共済コープへの契約移転に対する各級機関の取り組みに対し、あらためて感謝申し上げます。すでに具体的な活動に入っており、総合共済の改定時期も近づいています。鉄道退職者の会との連携を進めながら、契約者保護の観点から取り組みを進めてまいりたいと思っております。引き続きのご協力をお願いいたします。

以上、交済共済の関係も含めて6点の中心的な課題について述べましたが、多くの課題の解決のためには組織を増やして国労の力をつけていくしかありません。これから迎える2024年春闘の闘いから、組織拡大の取り組みを中心に、次期全国大会まで全力を挙げ決意を申し上げて中央執行委員会を代表してのご挨拶いたします。



国労第194回 拡大中央委員会 書記長集約(要旨)

職場の声を背景に24春闘を闘う

10名の中央委員から発言をいただきました。はじめに2024年春闘の関係であります

が、情勢などについては皆さんご存じの通りであります。コロナ禍において私たちは職場の最前線で安全・安定輸送を支え続けてきました。ここにきて回復の状況も見えてきて

ますが、厳しい状況もあるわけです。物価上昇の続く中で満額回答を勝ち取るためには、交渉での攻防はもとより、職場の声を背景に闘う必要があると考えています。

2月13日に要求を提出することを提起し、交渉についてはエリア本部等が主体となりますが、職場からの闘いをどうつづけていくのか、労働組合の必要性を訴え、共感してもらおう中で、ベア獲得・労働条件改善の運動をつくり、組織拡大につなげていくことが何よりも重要です。



集約する岩元書記長

2024年春闘の運動の中において、特に重点的な取り組みとしては、国労として情報をプッシュしていくことを先の全国大会の集約でも触れさせていただきました。

2つ目に組織強化・拡大の取り組みです。第92回定期全国大会以降3名の拡大を勝ち取ることができました。あらためて感謝をしたいと思えます。

現在、JR各社・グループ会社では離職者の急増が問題となっておりますが、原因は賃金・労働条件に対する不満や会社の将来性への不安などからだと考えられます。そのような声を会社に対し、声を上げて交渉できるのは労働組合だけであり、そうしたことを意識的に取り組む、離職を考えている労働者が相談できるつながりをつくって、国労が受け皿となる必要があるわけですが、しっかりと動きをつくりながら、具体的に何をするかを議論し、行動し、総括し、更に行動することが重要であると考えています。

数であってもしっかりと職場の中心に座り職場の問題を解決していくことでありますが、我々は少数であり続けることが目標ではなく、組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い、地道な運動をつくっていくかなければなりません。

そのためには、再度触れさせていただきませんが、組合員 拡大対象者への情報発信の強化に向け、2024春闘の闘いの中で登録者数について組合員80%以上を目標にしながら、最終的には次期全国大会までに100%登録をめざし取り組んでいきたいと考えています。万難を排して各機関の協力を再度お願いします。

一部区間において再構築協議会が設置をされることになりました。地方ローカル線は公共交通として、地域の中で街づくりの拠点として重要な役割を果たしています。採算性だけの議論や赤字議論にまぎこまれることなく、公共交通として鉄道の維持とバス・タクシーとの連携による地域交通の再生を求め、利用者・自治体・地域住民と連携して取り組むことを進めると共に、国労全体として取り組むことと、エリア・地方の中において自治体との対話・要請、地域での運動を持ち寄っていただくことが重要です。

組合員、拡大対象者への情報発信の強化

3つ目に労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みであります。発言の中でも様々な報告がありましたが、業務のマルチタスク化や人を介さないシステムの導入が進められ働き方が大きく変化をしております。その中において安全が守られるのか、そのことが最も重要であり、利用者、そして労働者の安全に対し、問題点を明らかにする必要があります。最近でも生命を脅かすような事故が相次いでいます。エリア等と連携し、安全問題には全力で取り組みを進めていきたいと考えています。

公共交通は一度崩れると、復活することは困難です。喫緊の課題であるライドシェアの問題も公共交通維持に向けては大きな問題であると考えていますが、ライドシェアの問題等について学習会を開催するなど、公共交通を守る立場からバス・タクシー、ハイヤーなど関係する共闘の仲間との連携をしていきたいと思えます。

取組みを通じて労働組合の使命を自覚しよう 4つ目として護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。現在、政府・自民党内では政治資金パーティーのキャッシュバック問題など政治と金の問題の中において、支持率が低下していますが、こうした状況の中において与党をチェックする立憲野党の取り組みも重要です。国会は衆参両議院ともに改憲勢力が3分の2を超える中において、改憲発議に向けた動きを注視する必要があります。

最後に国労は結成以来の厳しい状況にありますが、決して下を向く必要はないと考えています。国労の財産は組合員一人一人であり、職場運動です。組合員の一人ひとりが主体性をもった運動を通じ、組織拡大を全体で勝ち取り、次世代へ継承をしていきます。第194回拡大中央委員会において意思統一した当面する闘争方針のもとに、2024年春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きをつづけていくことをお願いしたいと思います。

以上4点を持って集約とさせていただきます。2024年春闘での大幅賃上げ獲得・労働条件改善、組織強化・拡大にむけて、全組合員で奮闘したいと思えます。

組合員、拡大対象者への情報発信の強化

2つ目に組織強化・拡大の取り組みです。第92回定期全国大会以降3名の拡大を勝ち取ることができました。あらためて感謝をしたいと思えます。

現在、JR各社・グループ会社では離職者の急増が問題となっておりますが、原因は賃金・労働条件に対する不満や会社の将来性への不安などからだと考えられます。そのような声を会社に対し、声を上げて交渉できるのは労働組合だけであり、そうしたことを意識的に取り組む、離職を考えている労働者が相談できるつながりをつくって、国労が受け皿となる必要があるわけですが、しっかりと動きをつくりながら、具体的に何をするかを議論し、行動し、総括し、更に行動することが重要であると考えています。

数であってもしっかりと職場の中心に座り職場の問題を解決していくことでありますが、我々は少数であり続けることが目標ではなく、組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い、地道な運動をつくっていくかなければなりません。

そのためには、再度触れさせていただきませんが、組合員 拡大対象者への情報発信の強化に向け、2024春闘の闘いの中で登録者数について組合員80%以上を目標にしながら、最終的には次期全国大会までに100%登録をめざし取り組んでいきたいと考えています。万難を排して各機関の協力を再度お願いします。

一部区間において再構築協議会が設置をされることになりました。地方ローカル線は公共交通として、地域の中で街づくりの拠点として重要な役割を果たしています。採算性だけの議論や赤字議論にまぎこまれることなく、公共交通として鉄道の維持とバス・タクシーとの連携による地域交通の再生を求め、利用者・自治体・地域住民と連携して取り組むことを進めると共に、国労全体として取り組むことと、エリア・地方の中において自治体との対話・要請、地域での運動を持ち寄っていただくことが重要です。

組合員、拡大対象者への情報発信の強化

3つ目に労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みであります。発言の中でも様々な報告がありましたが、業務のマルチタスク化や人を介さないシステムの導入が進められ働き方が大きく変化をしております。その中において安全が守られるのか、そのことが最も重要であり、利用者、そして労働者の安全に対し、問題点を明らかにする必要があります。最近でも生命を脅かすような事故が相次いでいます。エリア等と連携し、安全問題には全力で取り組みを進めていきたいと考えています。

公共交通は一度崩れると、復活することは困難です。喫緊の課題であるライドシェアの問題も公共交通維持に向けては大きな問題であると考えていますが、ライドシェアの問題等について学習会を開催するなど、公共交通を守る立場からバス・タクシー、ハイヤーなど関係する共闘の仲間との連携をしていきたいと思えます。

取組みを通じて労働組合の使命を自覚しよう 4つ目として護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。現在、政府・自民党内では政治資金パーティーのキャッシュバック問題など政治と金の問題の中において、支持率が低下していますが、こうした状況の中において与党をチェックする立憲野党の取り組みも重要です。国会は衆参両議院ともに改憲勢力が3分の2を超える中において、改憲発議に向けた動きを注視する必要があります。

最後に国労は結成以来の厳しい状況にありますが、決して下を向く必要はないと考えています。国労の財産は組合員一人一人であり、職場運動です。組合員の一人ひとりが主体性をもった運動を通じ、組織拡大を全体で勝ち取り、次世代へ継承をしていきます。第194回拡大中央委員会において意思統一した当面する闘争方針のもとに、2024年春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きをつづけていくことをお願いしたいと思います。

以上4点を持って集約とさせていただきます。2024年春闘での大幅賃上げ獲得・労働条件改善、組織強化・拡大にむけて、全組合員で奮闘したいと思えます。

組合員、拡大対象者への情報発信の強化

2つ目に組織強化・拡大の取り組みです。第92回定期全国大会以降3名の拡大を勝ち取ることができました。あらためて感謝をしたいと思えます。

現在、JR各社・グループ会社では離職者の急増が問題となっておりますが、原因は賃金・労働条件に対する不満や会社の将来性への不安などからだと考えられます。そのような声を会社に対し、声を上げて交渉できるのは労働組合だけであり、そうしたことを意識的に取り組む、離職を考えている労働者が相談できるつながりをつくって、国労が受け皿となる必要があるわけですが、しっかりと動きをつくりながら、具体的に何をするかを議論し、行動し、総括し、更に行動することが重要であると考えています。

数であってもしっかりと職場の中心に座り職場の問題を解決していくことでありますが、我々は少数であり続けることが目標ではなく、組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い、地道な運動をつくっていくかなければなりません。

そのためには、再度触れさせていただきませんが、組合員 拡大対象者への情報発信の強化に向け、2024春闘の闘いの中で登録者数について組合員80%以上を目標にしながら、最終的には次期全国大会までに100%登録をめざし取り組んでいきたいと考えています。万難を排して各機関の協力を再度お願いします。

一部区間において再構築協議会が設置をされることになりました。地方ローカル線は公共交通として、地域の中で街づくりの拠点として重要な役割を果たしています。採算性だけの議論や赤字議論にまぎこまれることなく、公共交通として鉄道の維持とバス・タクシーとの連携による地域交通の再生を求め、利用者・自治体・地域住民と連携して取り組むことを進めると共に、国労全体として取り組むことと、エリア・地方の中において自治体との対話・要請、地域での運動を持ち寄っていただくことが重要です。

組合員、拡大対象者への情報発信の強化

3つ目に労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みであります。発言の中でも様々な報告がありましたが、業務のマルチタスク化や人を介さないシステムの導入が進められ働き方が大きく変化をしております。その中において安全が守られるのか、そのことが最も重要であり、利用者、そして労働者の安全に対し、問題点を明らかにする必要があります。最近でも生命を脅かすような事故が相次いでいます。エリア等と連携し、安全問題には全力で取り組みを進めていきたいと考えています。

公共交通は一度崩れると、復活することは困難です。喫緊の課題であるライドシェアの問題も公共交通維持に向けては大きな問題であると考えていますが、ライドシェアの問題等について学習会を開催するなど、公共交通を守る立場からバス・タクシー、ハイヤーなど関係する共闘の仲間との連携をしていきたいと思えます。

取組みを通じて労働組合の使命を自覚しよう 4つ目として護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。現在、政府・自民党内では政治資金パーティーのキャッシュバック問題など政治と金の問題の中において、支持率が低下していますが、こうした状況の中において与党をチェックする立憲野党の取り組みも重要です。国会は衆参両議院ともに改憲勢力が3分の2を超える中において、改憲発議に向けた動きを注視する必要があります。

最後に国労は結成以来の厳しい状況にありますが、決して下を向く必要はないと考えています。国労の財産は組合員一人一人であり、職場運動です。組合員の一人ひとりが主体性をもった運動を通じ、組織拡大を全体で勝ち取り、次世代へ継承をしていきます。第194回拡大中央委員会において意思統一した当面する闘争方針のもとに、2024年春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きをつづけていくことをお願いしたいと思います。

以上4点を持って集約とさせていただきます。2024年春闘での大幅賃上げ獲得・労働条件改善、組織強化・拡大にむけて、全組合員で奮闘したいと思えます。



中央委員の発言風景

全国が一体となった24春闘の闘いから 組織拡大へとつなげていこう

サキや沖繩の基地問題など、中央・地方における様々な取り組みを通じて労働組合が取り組む必要性を考えるきっかけとしていきたいと思えます。

国労の財産は組合員と 職場生産点での闘い

最後に国労は結成以来の厳しい状況にありますが、決して下を向く必要はないと考えています。国労の財産は組合員一人一人であり、職場運動です。組合員の一人ひとりが主体性をもった運動を通じ、組織拡大を全体で勝ち取り、次世代へ継承をしていきます。第194回拡大中央委員会において意思統一した当面する闘争方針のもとに、2024年春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きをつづけていくことをお願いしたいと思います。

以上4点を持って集約とさせていただきます。2024年春闘での大幅賃上げ獲得・労働条件改善、組織強化・拡大にむけて、全組合員で奮闘したいと思えます。

質問・要請に対する集約前の書記長答弁

中央戦術委員会の中で判断していただき、中央執行委員会として決定してまいりたいと考えています。その中において、戦術もですが、重要なことは2024年春闘を通して、組合員一人一人とどう向き合っていくかが重要だと考えています。

要求額の決定については、消費者物価指数や賃金改善、物価上昇などの数字と、そして全国

2024春闘における戦術の関係についてはありますが、ストライキ戦術については、これまでどおり、労調法の手続きなどについても、従来通りの手続きをさせていただいて考えています。具体的な判断については、24春闘に向けて、本部として

今年度は国労の課題と方向性(5年ビジョン)の最終年度となり、この間の総括を国労総体として本部段階はもとよりエリア・地方の各機関の中でも行いながら、次期全国大会では今後の課題・展望を示していきたいと考えています。

今年度は国労の課題と方向性(5年ビジョン)の最終年度となり、この間の総括を国労総体として本部段階はもとよりエリア・地方の各機関の中でも行いながら、次期全国大会では今後の課題・展望を示していきたいと考えています。

